

令和7年度 京都府中丹地域戦略会議開催結果（概要版）

1 日 時 令和7年9月16日（火） 14時00分～16時00分

2 場 所 綾部市ものづくり交流館 2階 多目的ホール

3 出席者 【委員】出席10名（欠席2名）

【オブザーバ】各市企画担当課長等

【中丹振興局】奥野局長、藤澤中丹教育局長、高橋副局長、

武部地域連携・振興部長、笹田農林商工部長、市原建設部長 他

4 主な意見等

《全体》

- ・中丹地域として、計画に書いてあることをやり続けていった結果、他の都道府県や市に対して、優位な状況になれるのかどうか。中丹地域の優位性を生かした、中丹地域ならではの尖った戦略や政策が必要ではないかと考える。
- ・「絆と交流の地域づくり」について、色々な取組をしていただいているが、更に魅力のある地域にするために、地域資源の磨き上げを一層進めたり、若者が自分の住んでいる地域の魅力を学び、誇りを持ってもらえるような取組や活動を期待している。
- ・「食」の問題については、子育て、健康、環境問題、物流にしても色々な問題を孕んでいるが、一般市民の意識はそこまでは高くはないと思うので、「食」をテーマに、自分たちでその課題解決を考えていく場（フードポリシーカウンスル）を広域で作ってはどうかと考える。その場に市民も参加して、問題を可視化し一緒に考えていく市民参加型の地域づくりができると思う。

《移住定住》

- ・中丹地域に住みたいと思って移住される方々が、地域の中で活躍できる場所やチャレンジできる場所を広域でつくっていくことも大きなテーマになる。地域で起業できるような人材が1人、2人移住して力を発揮できれば地域も変わっていくので、そういう人が力を発揮できる土壌を広域で作っていく。そのためには産官学を含め、セクターを超えた連携によるプラットフォームを中丹地域で作っていくことが必要と考える。
- ・移住定住施策は各自治体で力を入れて取り組んでいるが、自治体単位でできない部分をいかに広域的に取り組めるかが重要であり、自治体の枠を超えた農林水産業の連携の仕組みがあれば、事業展開の広がりやチャレンジしたい人材が増えていくのではないかと考える。

《子育て》

- ・100人会議事業の「子育てつながる交流会」では、子育てに関する様々な支援団体の専門職の方々と意見交換ができた。最近の新たな傾向としては、産後・産後うつの母親や不登校の子どもたちが増えてきているという意見があり、その対応について話し合いができたが、意見交換を通じて、様々な団体と繋がり連携をしていくのは必要だと実感できた。

《人権》

- ・人権問題については、まだ地方ではジェンダー格差があると感じている。日本は世界に比べて遅れており、地方から女性が離れていく要因となるので、そのような視点に立った人権啓発も必要と考える。

《外国人人材支援》

- ・多文化共生は重要であるが、外国人労働者と地元の方とのトラブルを避けるためにも、英語教育や日本語教育は必要と考える。また、2027年から育成就労制度が始まり、万人単位で外国人労働者が入ってきた場合の管理体制づくりも必要である。
- ・日本語教育支援も重要だが、その地域での定着に向けた取組も必要である、また外国人労働者に対する地元住民側の受入れ意識を高める取組も必要である。
- ・外国人労働者の定着を促すための環境整備、生活サポートや地域交流、出産・育児、子育て、福祉等の支援充実にも取り組むべきである、また地元住民も外国の文化や慣習を学ぶなど、お互いが学び合う機会や活動を増やし、多文化共生社会を目指していくべき。
- ・ソーシャルインクルージョン（社会的に弱い立場にある人々も誰一人取り残さず、すべての人が地域社会に参加し、共に生きていくという理念）を掲げることが重要で、外国籍の方も含め、社会の中に溶け込んで暮らしていけるような仕組みを広域で作っていく必要があると考える。また、外国人材で言うと、技能実習生や雇用の問題に矮小化するのではなく、もう少し大きな包括的なテーマとして掲げるのが良いと考えている。
- ・子育てひろばでは、外国籍の方が最近とても増えてきている。ミャンマー、ベトナム、中国のほか、フランスやアメリカの方もおられるが、海外から移住されてきた方の子育ては、言葉の壁もあり大変な思いをされている。
- ・日本語教室を開講している地域もあるが、外国籍の方は車を持っていないので、遠くまでは行きにくい。そういう意味で色々な地域に日本語を教えてもらえる教室があれば、外国籍の方の学ぶ機会が増えるし、外で働きやすくなると思っている。
- ・外国人労働者に関するトラブルの未然防止は、雇用した企業側の責任でしっかりと取り組むべきと考えており、日本語教育だけでなく、日常生活のルールや日本文化など子育てを含めた生活全般をサポートするのが企業側の役割である。
- ・行政側としては、どの企業に何人の外国人労働者が働いているのかを把握して、トラブルが起きないように監視、牽制するのが役割と考えており、そのような統計データがないのなら、まずは各企業の外国人労働者数や国籍など把握することから始めるべきと考える。

《担い手育成・確保》

- ・人手不足がすべての根源ではないかと考えている。人手不足を解消するために、一般的にDXやAI、デジタルの活用をよく聞くが、今回の資料には出てきていない。外国人や女性の活用も必要だが、中丹地域でデジタルやAIをどう活用していくのか検討が必要。
- ・農林水産業の人材育成とその仕組みづくりも重要であり、その際のテーマとなるのは「脱炭素」と考えている。農林水産業の「脱炭素」を実現していくためには、農業、林業、漁業を区別するのではなく、山と農、山と海というように循環させて考える必要がある。個別の事案でなく包括的に取り組めるよう、農林水産業者やIT会社がプラットフォームの中で連携できる場を作ることが重要と考えている。

《産業・物流》

- ・世界な抹茶ブームにあり、宇治茶の原料になる中丹茶の生産量をいかに高め、宇治茶ブランドを守っていくかが重要である。また、茶農家はかなり高齢化しており、このままいくと後継者不足等により荒廃茶園が増え、生産量もなかなか伸びない。茶葉の単価が保証されないと、新しいお茶の産地として新規参入を売り出していくのは難しい。

- ・林業については、国の方針として事業の拡大化が求められている。特に花粉対策として、山のスギ・ヒノキを伐採して苗木に植え替えるということに取り組んでいるが、伐採された木材の利用が必要となるので、公共建築物については木造化をもう少し進めていただくと有難い。
- ・物流について、長田野工業団地の出荷量は非常に好調だが、輸送を支えるためには、いかにトラックを確保するかという課題がある。また、トラック以外の輸送手段を増やしていかなければいけないため、福知山にある鉄道コンテナ基地を利用したり、舞鶴港を利用したりという対応が必要になる。

《地域課題への新たな取組》

- ・「地域の未来」共創プロジェクト事業について、「伝統産業」がテーマの1つとなっているが、農林水産業やベンチャーのような新たな産業も含まれるのか分からないが、参加者が自由に議論できる場にしていただきたい。
- ・「地域の未来」共創プロジェクト事業については、新しい提案をしてもらうというよりも、若い方が地域にある宝を真剣に考える機会をつくることに意義があると考えている。また、学生にとって全9回の参加はハードルが高いため、1回や2回でも良いので地域産業の現状に触れてもらう機会として、少し間口を広げて、色々な人たちが参加できるような仕組みに変えた方が良いのではないかと感じている。

《環境・防災》

- ・現行の府総合計画の将来構想の1つに「環境と共生し安心・安全が実感できる京都府」とあるが、毎年のように異常気象が頻発している中、次期中丹地域振興計画にも脱炭素や温暖化対策などの要素や数値を入れていただきたいと考える。
- ・環境問題に関して、温室効果ガスの削減目標の数量はグローバルレベルで数値化を求められてくると考えており、すべての産業で対応せざるを得なくなると認識している。その上で、次期地域振興計画に新たに柱を立てるのではなく、環境問題や温暖化に配慮して計画全体の中に入れ込んでいく方が良いと考える。健康づくりや府民の安心・安全、産業分野など、どの柱の中でも対応していくべきものと考えている。
- ・気候変動や異常気象については、これ以上悪化しないよう中丹地域としても何らかの対策を取る必要があるのではないかと考える。日本全国、世界中で異常気象が起こっており、なかなか対処方法は見つけるのが難しいが、住民の命と暮らしを守るということを念頭に置いて、各市、府、国と一緒に考えて欲しい。
- ・中丹地域の災害対策としては、水害対策、土砂災害対策、治山事業がメインとなってくるが、ここ2～3年は災害級の猛暑が続いている。今年は特に貯水槽や井戸が枯れて水不足が深刻化したが、渇水対策についても是非検討していただきたい。